

事業概略書

事業名	避難行動要支援者に対する個別計画作成における計画相談支援事業者等の協力に関する調査・研究事業
事業目的	<p>これまでに大きな災害を経験している地域を中心に、災害時前後に取り組まれた好事例を収集する。また、平時におけるサービス等利用計画と個別（避難）計画作成の実態の把握とその効果の分析をしながら、計画相談支援事業者による、個別（避難）計画作成協力手順の明確化や作業を進めていく上での留意点などを明らかにする。</p> <p>都道府県の相談支援専門員協会などを通じて、全国の障害者の災害時支援体制と個別（避難）計画の作成状況を把握し、モデルとなる好事例を収集する。その結果、先駆的な取り組みやこれまで大きな災害を受けた地域に照準を当てて、実地にて詳細を聞き取り、研究成果に繁栄をさせる。</p>
事業概要	<p>災害時における実態とその後のプロセスの中で、有効な対応事例等の検証を行う為、全国の事業所等の状況把握、自治体等への郵送調査、訪問調査の順で事業を展開し、平素または、災害前後の障害者への効果的な個別（避難）計画の作成手順と留意すべき事項等について議論を行った。実際に災害が起きた時に都道府県相談支援専門員協会などの職能団体が災害救助に協力する方法や、自治体等との連携のあり方、具体的な地域でのコーディネーター的人材の育成についても議論を展開させた。また、先進的な事例等の分析と他事業と連携し、効果的な地域への展開についても検討を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>災害時に避難等において支援を要する人への対応について、各自治体において、必ずしも個々の障害者などの避難方法の確認など具体的な取組が行われていないのが現状であり、それに対して、過去に大規模な地震や風水害等の経験がある自治体においては、再び起こる可能性のある状況に対して備えをしなければならないという意識が高く、具体的な取組を進める契機となっていることが傾向として現れていた。一方で、これまで大きな災害に見舞われてない地域においては、危機感が高まりにくい傾向にあるが、個別支援の中で、必要性は強く感じられている。具体的な人材育成とアイテムの整備が行われれば、防災と福祉の連携がより深い協力体制で個々人の支援に役立てれるとの効果が確認できた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：355-0047</p> <p>所在地：埼玉県東松山市高坂 1056-1 地域共生プラザいんくる堂内</p> <p>法人名：特定非営利法人 日本相談支援専門員協会</p> <p>電話番号/090-4585-1101 E-MAIL：sukoyaka@omura-sahkyo.net</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。